

平成27年度概算要求の概要

(社会・援護局保護課)

事 項	平成26年度 予 算 額	平成27年度 概 算 要 求	差引増△減額	備 考
	千円	千円	千円	
[生活保護費等負担金]				
・保護費負担金	2,882,321,578	2,962,904,320	80,582,742	自然増等 ・保護動向や生活扶助基準の見直しを勘案して推計
・保護施設事務費負担金	28,129,555	28,489,952	360,397	自然増等 ・施設数・利用者の実態等に応じて算定
[セーフティネット支援 対策等事業費補助金]	15,000,000	21,810,397	6,810,397	【優先課題推進枠】 11,910,397千円 (内訳) ○人口減少に応じた地域福祉のまちづくり ・地域再生に資する共助の基盤づくり 事業 4,000,000千円 ・地域における就労支援体制の充実 2,844,000千円 ○子どもを有する生活保護受給世帯等への 支援の充実 798,000千円 ○医療扶助の適正実施の更なる推進 3,425,072千円 ○社会福祉法人における経営診断及び情報 公表の推進 843,325千円
[社会福祉施設等施設 整備費補助金(障害保 健福祉部計上分)]	(3,000,000)	(11,637,560)	(8,637,560)	保護施設等の施設整備
[本省費]	285,297	287,447	2,150	生活保護就労支援員研修カリキュラム策定 検討会の運営費等の増
合 計	2,925,736,430	3,013,492,116	87,755,686	社会福祉施設等施設整備費補助金は含まない

※ 改正生活保護法において規定された「被保護者就労支援事業」等については、生活困窮者自立支援法に基づく事業と同様に、予算編成過程において検討する。